

# 第38期 計算書類

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

自 2021年3月1日

至 2022年2月28日

株式会社ビッグウッド

貸借対照表  
(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,715,554	流 動 負 債	1,212,449
現金及び預金	152,577	支払手形	23,438
売掛金	265,306	買掛金	212,217
商品	1,216,307	短期借入金	370,000
蔵品	15,030	1年内返済予定の	
前渡金	15,876	長期借入金	66,960
前払費用	43,201	未払金	146,963
その他	12,283	未払費用	52,222
貸倒引当金	△5,029	未払法人税等	17,874
		未払消費税等	8,384
固 定 資 産	964,829	前受金	255,778
有形固定資産	689,071	預り金	16,767
建物	610,988	賞与引当金	41,843
構築物	29,697	固 定 負 債	252,055
機械及び装置	23,836	長期借入金	98,091
車両運搬具	1,968	退職給付引当金	9,511
工具、器具及び備品	12,580	資産除去債務	109,453
土地	10,000	その他	35,000
無形固定資産	10,643		
ソフトウェア	9,986	負債合計	1,464,504
その他	657	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	265,114	株 主 資 本	1,215,879
出資金	210	資本金	94,525
長期貸付金	829	資本剰余金	72,837
長期前払費用	2,410	資本準備金	72,837
繰延税金資産	60,721	利益剰余金	1,048,516
差入保証金	28,702	その他利益剰余金	1,048,516
敷金	156,440	繰越利益剰余金	1,048,516
その他	16,629		
貸倒引当金	△829	純 資 産 合 計	1,215,879
資 産 合 計	2,680,384	負債・純資産合計	2,680,384

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年3月 1日から  
2022年2月 28日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,990,385
売上原価		3,305,011
売上総利益		2,685,373
販売費及び一般管理費		2,450,429
営業利益		234,944
営業外収益		
受取利息	138	
受取配当金	8	
受取手数料	11,398	
受取賃貸料	4,804	
受取保険金	7,097	
その他	7,920	31,367
営業外費用		
支払利息	1,179	
賃貸費用	3,958	
株式公開費用	7,749	
その他	956	13,844
経常利益		252,467
特別損失		
固定資産除却損	8,207	
災害による損失	54,181	62,389
税引前当期純利益		190,077
法人税、住民税及び事業税	73,100	
法人税等調整額	△3,831	69,269
当期純利益		120,808

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書  
(自 2021 年 3 月 1 日 至 2022 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰 余金計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計		
2021 年 3 月 1 日 残高	94,525	72,837	72,837	927,708	927,708	1,095,071	1,095,071
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				120,808	120,808	120,808	120,808
事業年度中の変動額合計	-	-	-	120,808	120,808	120,808	120,808
2022 年 2 月 28 日 残高	94,525	72,837	72,837	1,048,516	1,048,516	1,215,879	1,215,879

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品のうち個品管理を行っているもの

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 商品のうち上記以外のもの

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械及び装置 17年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1. 国内店舗に係る固定資産の減損

#### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度（千円）
有形固定資産	689,071
うち店舗に係る有形固定資産	658,574
減損損失	—

#### (2) 見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗や、使用範囲または方法について、店舗閉鎖等の回収可能価額を著しく低下させるような状況が発生している店舗等について固定資産の減損の兆候があるものと判定しております。店舗別の営業損益を把握するにあたっては、各店舗に直接関連する売上高や原価、経費を適切に把握するとともに、本社費等の共通費を一定の配賦基準に基づき適切に配賦しております。

減損の兆候があるものと判定した店舗について、当該店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上いたします。

##### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損損失の認識の判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、当社が作成した各店舗の将来計画を基礎として見積もられており、この将来計画には、各店舗の売上高や粗利率、経費等を含めた営業損益の将来予測が含まれております。

##### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

この将来計画には将来の予測が含まれるため、その実現には不確実性があり、経済状況の変化等により実際の業績が将来計画を下回った場合には、翌事業年度において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

- 1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

建物	66,239千円
短期借入金	30,000千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額 442,112千円

## 損益計算書に関する注記

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

棚卸評価損	804千円
-------	-------

- 2 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

2022年2月に福山店で発生した火災による損害額であり、当該損害額を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は棚卸資産の滅失損失24,720千円、店舗の建物・設備等の滅失16,428千円並びに、その他の費用13,032千円であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,710	961,290	—	971,000

(注) 2021年10月14日開催の取締役会決議により、2021年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は961,290株増加し、971,000株となっております。

- 2 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する事項

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	37,498千円
減損損失	1,142千円
災害による損失	12,673千円
賞与引当金	14,335千円
未払事業税	673千円
未払社会保険料	4,064千円
退職給付引当金	3,258千円
未払事業所税	1,818千円
クレジット手数料	1,523千円
商品評価損	1,998千円
建設協力金	4千円
その他	759千円
繰延税金資産小計	<u>79,750千円</u>
評価性引当額	<u>△1,472千円</u>
繰延税金資産合計	<u>78,278千円</u>
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	17,549千円
建設協力金	7千円
繰延税金負債合計	<u>17,556千円</u>
繰延税金資産純額	<u>60,721千円</u>



## 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産を中心に運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に不動産賃貸借取引に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金は固定金利で支払利息の固定化を実施しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び敷金について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利については、金利動向に鑑み調達金利の固定、変動を選択しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	152,577	152,577	—
(2) 売掛金	265,306		
貸倒引当金(※1)	△29		
	265,277	265,277	—
(3) 敷金	156,440	155,896	△544
資産計	574,294	573,750	△544
(1) 支払手形	23,438	23,438	—
(2) 買掛金	212,217	212,217	—
(3) 短期借入金	370,000	370,000	—
(4) 未払金	146,963	146,963	—
(5) 長期借入金(※2)	165,051	164,596	△454
負債計	917,670	917,216	△454

(※1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	152,577	—	—	—
売掛金	265,306	—	—	—
敷金	74,345	45,343	30,200	6,551
合計	492,229	45,343	30,200	6,551

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	—	—	—	—	—
長期借入金	66,960	50,455	41,386	6,250	—	—
合計	436,960	50,455	41,386	6,250	—	—

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,252円 19銭

1株当たり当期純利益 124円 42銭

(注) 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報は、当事業年度の期首に株式分割を行ったと仮定して算出しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。